

2022 年度事業計画書
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 新技術・新製品表彰事業

(中小企業等が開発した優れた新技術および新製品の表彰)

「中小企業優秀新技術・新製品賞」を日刊工業新聞社と共催で実施する。

(1) 第34回の表彰

第34回「中小企業優秀新技術・新製品賞」の受賞者に対して、中小企業庁長官賞、中小企業基盤整備機構理事長賞、優秀賞、優良賞、奨励賞の表彰状と盾および副賞賞金をそれぞれ贈呈する。

また、技術指導面等で貢献した公的機関の担当者個人に対する産学官連携特別賞として表彰状と盾を、特に環境に貢献すると認められる作品に環境貢献特別賞として表彰状を、それぞれ贈呈する。

(2) 第35回の募集と審査

- ① 新技術・新製品の開発に取り組んでいる中小企業等を対象として、第35回「中小企業優秀新技術・新製品賞」への応募を勧奨する。
- ② 応募技術・製品について、専門審査委員会および審査委員会において厳正な審査を行い、表彰作品および各特別賞（併賞）を選定する。

2. 人材育成事業

(技術および経営に関する講演会または研修会の開催による中小企業等の経営者および従業員の人材育成)

(1) 講演会の開催

中小企業の経営者を主な対象として、技術と経営をテーマとした「経営講演会」を1回開催する。

(2) 技術懇親会の開催

中小企業の経営者を主な対象として、国内各地の大学等にて技術と経営をテーマとした講演、及び可能な場合は大学等試験研究施設の見学の後、講師等を交えて聴講参加者による意見交換および交流等を行う「技術懇親会」を7回程度開催する。

3. 技術移転事業

(中小企業等の技術の移転等の支援)

(1) 技術移転情報のHP等での紹介

新技術・新製品にかかる他社との提携・協力ニーズを「技術移転情報」としてホームページ等に掲載する。

(2) 国内見本市出展

「新価値創造展（中小企業総合展）」等の展示会に財団スタンドを設け、表彰事業入賞作品等を紹介する。

4. 調査・研究・情報提供事業

(技術および経営に関する各種情報の収集、調査および研究並びに同情報の中小企業等に対する提供)

(1) 機関誌の発行等

事業および調査活動を通じて収集する各種情報を機関誌「かがやき」（1回発行）およびホームページ等により提供する。

(2) その他

事業全般について普及促進策を調査研究する。研究開発型中小企業向けの主な公的補助金・助成金および大学の技術相談・産学連携窓口等について、ホームページ等にて情報提供する。

5. 全事業・管理部門

(1) 長びく低金利の影響による運用利回りの低下防止と信用リスクの改善を目的として、標準的なインデックスを指標とするパッシブ運用の開始を検討する。

(2) 新型コロナウイルスの感染拡大により、弊財団の事業全般について、円滑な運営に困難が生じているが、時々の感染状況に応じた適切な感染防止策を講じたうえで、本計画の実行に鋭意努めて参る所存である。

以 上